



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前川 敏也 (TEL) 0538-32-1144
 四半期報告書提出予定日 2020年5月29日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	395,850	△7.8	25,421	△29.2	26,848	△28.5	9,609	△66.1
2019年12月期第1四半期	429,349	5.9	35,920	△12.8	37,542	△6.5	28,338	△12.5

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △36,916百万円 (ー%) 2019年12月期第1四半期 41,562百万円 (173.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第1四半期	円 銭 27.51	円 銭 ー
2019年12月期第1四半期	81.15	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,616,053	694,681	40.5
2019年12月期	1,532,810	751,828	46.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 654,029百万円 2019年12月期 705,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	ー	45.00	ー	45.00	90.00
2020年12月期	ー				
2020年12月期 (予想)		0.00	ー	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2020年12月期の市場環境および当社の経営状況に鑑み、可能な限り手元資金を確保するため、第2四半期末の配当を見送ることとしました。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2020年12月期通期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、収束の見通しが不透明となっていることや、各国政府からの外出自粛等の要請を受け、売上高の減少が見込まれることから業績予想の算定が困難となっています。そのため、2020年2月12日に公表した業績予想を2020年4月24日に取り下げ、未定としています。見通しが可能となった段階であらためて公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期1Q	350,013,146株	2019年12月期	350,013,146株
2020年12月期1Q	689,546株	2019年12月期	686,083株
2020年12月期1Q	349,326,054株	2019年12月期1Q	349,230,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

事業等のリスクについての重要な変更	2
四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

事業等のリスクについての重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号(12)は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分に変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(12) 自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等が発生した場合、当社グループの操業が遅延又は中断する可能性があり、さらに、当社グループの製造拠点等が直接に損害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループの日本における主力製造拠点は、予想される南海トラフ巨大地震の震源域近傍に集中しているため、被害を最小化するための主要建築物の耐震補強工事、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備等の対策を進めており、また当社グループが保有する建築物、在庫等の損害に対する地震保険に加入しています。さらに新型コロナウイルス等の発生に対しても事業継続計画を策定しています。これらの対策や保険については継続的に見直していますが、当社グループの想定を超える規模の災害等が発生する場合があります。

また、直近では、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、当社グループ各社の製造・販売活動に支障を来しています。現段階ではその収束の見通しは立っておらず、今後の当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、以下のとおりです。

(1) 主要地域の操業状況(2020年3月1日～5月31日)

地域 / 国	主な製品	操業停止日数	当初の操業予定日数	現在の操業状況(注2)
日本(注1)	二輪車	16日	60日	一部操業
	船外機	27日	60日	停止
米国	ゴルフカー・WV・ATV・ROV(注3)	30日	63日	操業
欧州	二輪車・二輪車エンジン	33日	60日	操業
インドネシア	二輪車	20日	56日	操業
タイ	二輪車	13日	58日	操業
ベトナム	二輪車	16日	62日	一部操業
フィリピン	二輪車	51日	62日	停止
インド	二輪車	54日	70日	一部操業
ブラジル	二輪車	19日	61日	操業

(注) 1 日本のみ、2020年4月1日～6月30日の状況を記載しています。

2 当四半期決算短信提出日現在の状況です。

3 WVはウォータービークル、ATVは四輪バギー、ROVはレクリエーション・オフハイウェイ・ビークルの略です。

4 中国の拠点は、2月後半から操業を再開しています。

(2) 主要商品出荷台数 前年同期比率 (2020年12月期第2四半期)

商品 / 地域・国		4月 (実績)	5月+6月 (見通し)
二輪車	日本・米国・欧州	55%	80%
	インドネシア	21%	20%
	タイ	44%	50%
	ベトナム	37%	95%
	フィリピン	4%	25%
	中国	203%	115%
	インド	-	50%
	ブラジル	31%	80%
ATV・ROV	北米	91%	105%
電動アシスト自転車		73%	100%
船外機	北米・欧州	46%	85%
サーフェスマウンター		95%	80%

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,580	156,336
受取手形及び売掛金	164,937	176,184
短期販売金融債権	179,397	211,609
商品及び製品	224,014	224,589
仕掛品	64,315	67,610
原材料及び貯蔵品	68,420	70,073
その他	59,873	59,519
貸倒引当金	△10,774	△12,012
流動資産合計	874,764	953,910
固定資産		
有形固定資産	356,289	340,175
無形固定資産	8,640	8,605
投資その他の資産		
長期販売金融債権	110,777	157,108
その他	184,183	158,395
貸倒引当金	△1,844	△2,141
投資その他の資産合計	293,115	313,362
固定資産合計	658,045	662,143
資産合計	1,532,810	1,616,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,982	109,630
電子記録債務	22,012	24,045
短期借入金	151,917	275,491
1年内返済予定の長期借入金	34,056	35,059
賞与引当金	14,518	20,437
製品保証引当金	17,553	17,103
その他の引当金	1,428	1,224
その他	141,859	138,807
流動負債合計	496,328	621,800
固定負債		
社債	5,437	4,208
長期借入金	173,541	196,296
退職給付に係る負債	61,366	57,072
その他の引当金	301	235
その他	44,005	41,758
固定負債合計	284,653	299,571
負債合計	780,981	921,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,905	85,905
資本剰余金	74,770	74,770
利益剰余金	607,000	600,888
自己株式	△733	△740
株主資本合計	766,943	760,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,184	29,402
土地再評価差額金	10,428	10,428
為替換算調整勘定	△119,447	△148,929
退職給付に係る調整累計額	2,125	2,304
その他の包括利益累計額合計	△61,709	△106,794
非支配株主持分	46,594	40,652
純資産合計	751,828	694,681
負債純資産合計	1,532,810	1,616,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	429,349	395,850
売上原価	316,897	291,602
売上総利益	112,451	104,248
販売費及び一般管理費	76,531	78,827
営業利益	35,920	25,421
営業外収益		
受取利息	1,031	683
為替差益	432	2,937
その他	2,123	1,684
営業外収益合計	3,587	5,304
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	2,138
支払利息	991	600
その他	974	1,137
営業外費用合計	1,965	3,876
経常利益	37,542	26,848
特別利益		
固定資産売却益	98	65
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	98	81
特別損失		
固定資産売却損	64	19
固定資産処分損	185	247
減損損失	65	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	315	266
税金等調整前四半期純利益	37,325	26,663
法人税、住民税及び事業税	11,301	11,217
法人税等調整額	△5,460	3,994
法人税等合計	5,841	15,211
四半期純利益	31,484	11,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,145	1,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,338	9,609

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	31,484	11,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,558	△15,911
為替換算調整勘定	2,624	△32,042
退職給付に係る調整額	717	227
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△642
その他の包括利益合計	10,077	△48,368
四半期包括利益	41,562	△36,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,834	△35,474
非支配株主に係る四半期包括利益	3,727	△1,441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,325	26,663
減価償却費	12,197	12,692
減損損失	65	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	2,631
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,143	341
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△868	△481
受取利息及び受取配当金	△1,067	△687
支払利息	991	600
持分法による投資損益(△は益)	△617	△98
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△34	△46
有形及び無形固定資産処分損	185	247
売上債権の増減額(△は増加)	△34,302	△18,506
販売金融債権の増減額(△は増加)	△35,739	△93,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,000	△21,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,457	2,301
その他	13,980	9,508
小計	△6,151	△80,051
利息及び配当金の受取額	1,489	631
利息の支払額	△1,010	△604
法人税等の支払額	△12,903	△8,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,576	△88,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△966
定期預金の払戻による収入	19	241
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,947	△13,433
有形及び無形固定資産の売却による収入	813	1,840
投資有価証券の取得による支出	△17,668	△1,164
投資有価証券の売却による収入	1	61
長期貸付けによる支出	△468	△29
長期貸付金の回収による収入	518	19
その他	△313	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,145	△13,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	46,152	129,728
長期借入れによる収入	7,641	32,552
長期借入金の返済による支出	△8,979	△1,787
非支配株主からの払込みによる収入	2,165	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△15,717	△15,721
非支配株主への配当金の支払額	△52	△53
その他	△209	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,998	143,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,184	△10,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,538	31,075
現金及び現金同等物の期首残高	138,156	122,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,618	153,794

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(繰延税金資産の取崩)

当第1四半期連結会計期間において、今後、2020年12月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を見直しました。この結果、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額を3,994百万円計上しています。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	279,444	103,890	15,265	10,084	408,683	20,665	429,349	—	429,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	9,664	9,664	△9,664	—
計	279,444	103,890	15,265	10,084	408,683	30,330	439,014	△9,664	429,349
セグメント利益 (注) 2	9,277	21,437	2,398	2,013	35,127	792	35,920	0	35,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	260,311	90,753	17,860	11,846	380,772	15,078	395,850	—	395,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	10,110	10,110	△10,110	—
計	260,311	90,753	17,860	11,846	380,772	25,188	405,961	△10,110	395,850
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	8,588	15,534	257	1,332	25,712	△291	25,421	0	25,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、電動化を含めた最新自動車関連技術に関する開発の加速および開発リソース配分の最適化を目的に、2020年1月1日付で組織変更を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含まれていた自動車用エンジン及び自動車用コンポーネントに係る収益等は、「ランドモビリティ」及び「マリン」に分割・集約しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

(重要な後発事象)

(連結子会社の完全子会社化及び上場廃止)

当社は、連結子会社ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第一部上場、2020年3月31日現在 当社議決権所有割合59.0%)普通株式に対する金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)及びその後の一連の取引(以下「本取引」という。)を通じ、2020年5月27日に同社普通株式のすべて(同社が所有するものを除きます。)を取得し、同社を完全子会社としました。本取引は、当社グループ内の連携を加速させるとともに意思決定を迅速化し、さらなる企業価値の向上を図ることを目的として行われたものです。また、本公開買付け代金 11,491百万円は2020年4月17日に決済を完了し、同社は2020年5月25日をもって上場廃止となりました。

(多額な資金の借入)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金需要の事前対応として複数の取引先金融機関からの借入を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 借入先 | 取引先金融機関 |
| (2) 借入総額 | 170,000 百万円 |
| (3) 利率 | 市場金利に基づいた適正な金利条件 |
| (4) 返済方法 | 期限一括 |
| (5) 借入期間 | 3ヶ月から5年 |
| (6) 担保及び保証 | なし |

(新型コロナウイルス感染症に関する影響について)

当社は、各国政府の方針を受け、お客さま、地域の皆さま及び社員の健康と安全を最優先に考慮し、感染拡大防止に努めています。その上で、関係当局の要請、指導に基づき、事業への影響を最小限に抑えるべく対応していますが、一部の地域・国において操業停止等が発生しています。

新型コロナウイルス感染症収束の見通しは依然不透明であり、当連結会計年度の業績に対する影響額を合理的に見積もることは現時点では困難です。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、2ページ「事業等のリスクについての重要な変更」に記載しています。